

## あとがき

2016年4月14日21時26分に熊本県と大分県で起きた地震を知ったのは、宮城県への出張中に仙台駅近くのホテルに戻ろうとしていた時だった。携帯電話に届いた「震度7」という通知を見て目を疑った。誤報だと願いながらホテルでテレビをつけ目に飛び込んできたのは、繁華街のビルの壁やガラスが落ちてくる中、カバンを頭に寄せ、少し広い場所に不安そうに集まっている方たちの姿だった。「本当だった。これは大変なことが起きた」と感じたのを覚えている。

熊本では、県内外から数多くの産官学民の支援を受け、今も県民が一丸となり復旧・復興に向け取り組んでいる。大勢のボランティアやNPO等の力は非常に重要な位置を占め、行政の限界を超えた膨大で多様なニーズに柔軟に対応できる力として重要性が再認識され、注目を集めている。

2020年、熊本はコロナ禍で最初となる大災害（令和2年7月豪雨）でも被災したが、その際、2016年の地震の経験を生かし早くから対応が開始できたことは不幸中の幸いであったと思う。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応が未知であった時期であり、ボランティアの受け入れを県内在住者に限定すべきだという、いわゆる「支援控え」の空気感の中、地域や全国にある支援リソースの活用が不可能となり「多くの人々が力を合わせて支援をする」というこれまでの支援方法をそのまま適用することはできず、大変難しい対応を迫られた。豪雨災害は、熊本地震での成果が試されるものであったが、熊本の人たちはコロナ禍での難題を乗り越え、新たな支援の形を導き出そうと尽力した。長らく課題とされてきた日本の避難所の過密状態の改善が一気に進んだことは避難所環境改善に向けた光明であったし、被災地内だけでは手が足りず解決しづらい専門分野の支援調整の必要性など、外部支援だからこそ対応できる課題も見えてきた。

支援者は、被災者の命を守ることを第一に考え、人道憲章にあるように、「尊厳ある生活への権利、人道支援を受ける権利、保護と安全への権利」を有している被災者に必要な支援を届けなければならない。そのために特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF、東京都）は、被災地内外の関係者と十分話し合い、お互いの強みを生かしながら信頼関係の構築に努めている。JPFは外部支援者ではあるものの、被災地を支援する仲間として、時期、地域、人、組織に合わせて、最適なやり方を提案し、共に取り組むことを強く意識してきた。だからこそ、常に外部支援者とし

て何をいつまで支援するかを見極め、被災地へそれを伝えた上で関わるのが重要だと考えている。

熊本地震被災者支援では、被災地の情報を集約できていた特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD、熊本県）と協働できたことは幸運だった。被災後1年もすると外部からの支援は激減するが、熊本の現場では支援から撤退することなく、平時へ移行するまで力を合わせて現在も対応を継続している。KVOADの樋口務氏が「いつまで、どこまで対応するか」を意識し覚悟を決めたのは、発災から1年経過した頃とのことだが、この時期はようやく仮設住宅での生活が落ち着いてきた時期で、その時期に覚悟を決めたことに「かなり早いな」という印象がある。地元で支援の中心となる人物の支援に対するコミットメントが、JPFの継続的な支援に果たした意味は大きい。

熊本では、火の国会議はよく知られているが、そのほかにも課題解決のための官民連携「熊本県・県社協・熊本市・市社協・NPO連携会議」や、被災により困難な状況に最も陥りやすい困窮者支援のための県社協との「課題検討会議」など、解決が必要な課題ごとに関係者が集まり、実際に支援を届けていく工夫もされてきた。このような形を工夫しながらの連携も、本書には収録しているのでぜひ参考にしてほしい。つながることで、復興に携わる関係者全員が共に成長し、そしてさまざまなアイデアが生まれてくる。そうすることで、1 + 1 = 2の成果にとどまらず、3にも4にもなり得ると考えている。

本書では、JPFや現地支援団体が熊本地震支援でつないできたものが、どのような成果を生み、変化し、そしてどのような課題が残っているのかを実例としてまとめた。本書が目指したのは、復興に取り組んでいる地域だけでなく、今後被災地となり得るすべての地域の方たちに、平時からの備え、必ず想定外のことが起きることも含め被災時の対応、復興の過程、平時への移行、コロナ禍での支援などを知っていただくことだ。私たちが得た支援のノウハウは、今後発生する災害での活動にも展開できるものがあると考えている。災害時から復興期、そして平時への移行で、連携調整がどのようなものか、どのようになされたのか、その成果と課題を混乱時の助けにしてほしい。

関東大震災から100年がたつ。阪神・淡路大震災からでも30年近い年月が過ぎた。この間の進化する支援の中で、2016年の熊本地震後からの支援連携に向けた取り組みは、この数年の大きな成果だ。その成果が一段落した時に起きたコロナ禍での豪雨災害は、熊本地震での成果が試される熊本に課せられた応用問題、しかも、これまで経

験したことのない難題を課せられた非常に難しい応用問題であった。コロナ禍での水害という、熊本地震とまったく様相の異なる災害という応用問題を解くには、熊本のような経験や組織があった地域でさえ、支援者連携に課題を抱え、試行錯誤の連続であった。

災害支援は、一つの標準形があるわけではなく、災害ごとに対応する必要がある。熊本がそうであったように、これからの被災者支援も常に災害ごと、地域ごとに応用問題を解いていく挑戦となるだろう。熊本地震での成果、水害での課題をぜひ今後の学びとして、よりよい支援連携に向けた挑戦を続けていかなければならない。

本書の刊行に当たっては、多くの方々に協力をいただいた。【第6章】で、お忙しいなかインタビューに応じてくださった皆様には、改めて貴重な提言をいただいたことに感謝したい。熊本日日新聞社の小多崇氏に多くの部分の執筆協力、題材提供など大変お世話になった。熊本だけでなく全国の被災地を訪ね、被災者の命を守る視点で取材してきた同氏の助けがなければ、本書は完成には至らなかつただろう。感謝という言葉だけでは言い表せない。また、熊本だけでなくJPFの国内災害支援において助言をいただいていた東洋大学教授の松丸亮氏、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の明城徹也氏にも、多くの示唆にあふれる助言をいただいた。KVOADの樋口氏には、現場でのリアルな体験から得た助言や各種資料提供をいただいた。熊日サービス開発株式会社出版部の和田史郎氏と満田泰子氏には忍耐強い対応をしてくださった。この場を借りてお礼を申し上げたい。

最後となったが、民間の支援が被災者を支える大きな力となることは言うまでもない。長期間にわたる支援活動を支えるには、多くの関係者の協力が必要だ。平時における連携は全国的に広がりつつあるが、被災地の現場では平時へのつなぎまで熊本では5年かかっている。今後の災害時でも、民間の支援（資金、人材、情報）が経験を生かし連携しながら、長期的支援を実現していただきたいと切に願っている。

2023年1月

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム  
地域事業部 斎藤 真樹